

議案第103号

令和5年度湯沢市一般会計補正予算（第5号）

令和5年度湯沢市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ42,053千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,007,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和5年8月16日提出

湯沢市長 佐藤 一 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰入金		2,803,141	7,153	2,810,294
	2 基金繰入金	2,777,067	7,153	2,784,220
21 市債		2,409,041	34,900	2,443,941
	1 市債	2,409,041	34,900	2,443,941
歳 入 合 計		29,965,200	42,053	30,007,253

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		2,581,860	42,053	2,623,913
	5 保健体育費	952,471	42,053	994,524
歳 出	合 計	29,965,200	42,053	30,007,253

第2表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
合併特例事業	千円 772,000	証書借入	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直し後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 (ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。)	千円 806,900	証書借入	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直し後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 (ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
18 繰入金	2,803,141	7,153	2,810,294
21 市債	2,409,041	34,900	2,443,941
歳入合計	29,965,200	42,053	30,007,253

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	2,581,860	42,053	2,623,913		34,900		7,153
歳出合計	29,965,200	42,053	30,007,253		34,900		7,153

2 歳 入

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	2,777,067	7,153	2,784,220	1 基金繰入金	7,153	財政調整基金繰入金 (財政課)
計	2,777,067	7,153	2,784,220			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 合併特例債	772,000	34,900	806,900	1 合併特例債	34,900	市町村合併特例事業債 (財政課)
計	2,409,041	34,900	2,443,941			

3 歳 出

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 体育施設費	489,078	42,053	531,131		34,900		7,153	14 工事請負費	42,053	体育施設改修等事業 (生涯学習課) 42,053
										14. 工事請負費 工事請負費 42,053
計	952,471	42,053	994,524		34,900		7,153			

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1. 公共事業等債	259,970	276,072	44,400	26,170	294,302	
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	32,200	50,200	24,600	1,386	73,414	
3. 一般単独事業債	11,835,398	11,754,789	1,039,500	715,296	12,078,993	
うち合併特例事業債	(9,371,623)	(9,424,525)	(974,600)	(536,067)	(9,863,058)	
4. 公営住宅建設事業債	417,320	376,331		41,401	334,930	
5. 学校教育施設等整備事業債	556,513	471,650		82,062	389,588	
6. 辺地対策事業債	57					
7. 災害復旧事業債	21,675	18,048		3,274	14,774	
8. 全国防災事業債	332,831	315,308		17,697	297,611	
9. (旧)緊急防災・減災事業債	41,480	1,815		1,815		
10. 社会福祉施設整備事業債	23,479	17,317		6,281	11,036	
11. 一般補助施設整備等事業債	191,621	190,331	1,300	19,917	171,714	
12. 過疎対策事業債	6,399,242	6,716,338	1,393,900	747,215	7,363,023	
13. 財源対策債	99,553	72,147		21,642	50,505	
14. 減収補填債	60,500	60,500			60,500	
15. 減税補填債	37,691	22,951		11,314	11,637	
16. 臨時財政対策債	9,440,123	8,682,113	165,841	896,537	7,951,417	
17. 県貸付金	81,323	40,662	43,500	27,108	57,054	
18. その他	1,035,671	899,557		126,260	773,297	
合 計	30,866,647	29,966,129	2,713,041	2,745,375	29,933,795	